NPO

山形市

連携し、協働することでさらに力は強くなる。

齋藤 和人 NPO法人山形の公益活動を応援する会・アミル

取材日 2012.10.03

博愛精神およびノーマライゼーションの理念のもとに、年齢の高低・障がいの有無・性別の差異等にとらわれることのない住みよいコミュニティの形成に寄与することを目的として活動するNPO中間支援団体。東日本大震災時には災害支援、情報支援、中間支援を行なうNPO3団体及び山形県と協働し、「復興ボランティア支援センターやまがた」を立ち上げ現在も活動中。

3月11日　14時46分

山形県庁に県内NPO関係者などが集まり、協働助成事業の説明会が行なわれていた。県庁は新しい建物ではなく会議室は9階だったので、ものすごく揺れた。突き上げるような大きい揺れだ。机がガタガタと音を立てて移動した。どこが震源地なのかすぐには分からなかったが、近い場所で起きたと感じたので、東北が震源地だろう、4年前に宮城県栗原地域で大きな地震が起きていたから、またその辺りで発生したのかなと思った。
説明会はすぐに中止になり、非常階段で下まで降りた。皆、関係各所へ連絡していた。NPO法人山形の公益活動を応援する会・アミルが指定管理として業務している霞城セントラルビル内の山形市市民活動支援センターが心配だったので、すぐに向かった。普段いるセンターは22、23階にあるので、そこで勤務中であればおそらくもっとすごい揺れを感じただろう。霞城セントラルに到着すると職員や利用者が外に避難して集まっていた。状況確認のため携帯電話のワンセグを見て震源は宮城県だと分かり、すぐに津波の生々しい映像を見た。大惨事だ。これからどうなってしまうのだろうと不安だった。山形県は宮城県から嫁いできた方や山形大学に進学してそのまま就職する方が多く、自分の故郷を心配している方が大勢いた。

ライフラインが止まって

2日間、停電した。寒いのに暖房は使えない。信号はほとんど消えていて道路は渋滞した。多くの人が食料などを買い求め、コンビニエンスストアやスーパーマーケットに長蛇の列ができた。すぐに物資はなくなってしまい、棚は空になった。また、1週間以上はガソリンがなかなか手に入らず、夜中から並んだ。地震で物が破損するということは少なかったが、物資のない状況は仙台とほぼ同じ状況だったと思う。水道は止まらず、山形は天然ガスを使用している家庭が多いので、ガスも確保できた。お風呂に入れたので、仙台からタクシーで買い物に来てついでに入浴していく方もいた。温かいものを煮炊きでき、お風呂に入れたことは恵まれていたと思う。

霞城セントラルセントラルビルの暖房が使用できなかったので、15日まで市民活動支援センターも閉館した。霞城セントラルは自家発電装置を備えているが使用燃料の確保の問題から使用できなかった。社会的弱者支援をしているNPOは大変だったようだ。普段行なっている支援ができない。ガソリンがなかったので、例えば移動サービスを行なっているところは送り迎えができず、他のサービス利用者も施設まで来られない状況が続いた。

支援活動をスタートするまで

状況を把握するため、発災してすぐに山形県災害ボランティア支援本部にメンバーを送った。しかし、こうした未曾有の大震災は経験がなく、本部も具体的に何ができるか、何をすべきかで混乱していた。支援本部に送ったメンバーもどのような情報を収集したらよいかも分からず戻ってきた。発災直後はどう動いたらよいか分からなかったのが現実だ。NPOの中間支援組織として、この時点では自分たちの役割がはっきりとは見えなかった。支援本部に通い情報収集をして、何が求められて

いるのかを探った。山形県のNPOも震災の影響を受けているので、それぞれが自分たちの活動をするのに手一杯で、他県の支援活動を行なう余裕はなかったと思う。山形県災害ボランティア支援本部にきたボランティアの問い合わせは本部が対応していたが、窓口はなかなか整理がつかず、また、混乱を防ぐために登録を受け付けるのが精いっぱいであった。山形県でも何とかしたい何かをしなくては、と想いを募らせている方がたくさんいたと思う。
情報取集をしている内に、全国的に支援が始動した情報をつかんだ。すぐに、関東や関西の方々から山形を経由して被災地に入れるか問い合わせがきた。太平洋側は震災により大きなダメージを受け、物資は行き渡らなくなった。太平洋側の県へ入るには庄内から山形に入り山形からバスで仙台に向かう、あるいは笹谷峠などの県境の峠を越えて宮城県に入る方法しかなかった。道路やガソリンの状況など実際に被災地へ入ったメンバーからいろいろな情報が入ってきて、それをつないでいくのが最初の仕事だった。そのうちにいろいろなNGOがだんだんと被災地に入り活動を始めた。モンベルのアウトドア義援隊が山形に物流基地を置き、物資の仕分けをできるボランティアを集めたいと情報が入ってきたので、つなぎ役として情報を拡散した。中間支援組織のメーリングリストなどでも「物資を集めています」「こんなことができる人はいませんか」と呼びかけがあったので、対応できるものは対応した。動き出した他の団体に対して、どうお手伝いできるかと考えるところから我々の活動がスタートした。
5月末頃に初めて宮城県の被災地を訪れた。言葉もないとはまさにこの状況だと思った。映像を見たり、新聞を読んだりして、被災地の状況はイメージしていたが、家が無くなってしまったり、ぐちゃぐちゃになっていたりする状況を実際に目の当たりにして自然の脅威を実感した。

「復興ボランティア支援センターやまがた」設立

5月連休明け頃から、NPO独自でフットワークの軽い支援活動を展開していく必要があると感じた。行政と協働での支援も必要だが、スピード感が不足していた。行政は行政としてきちんとした信頼性のある情報を出し、対応をしなければならないしNPOとは違ったスタンスがある。NPOはNPOらしく思い通りに活動できる体制を作りたいと思った。
6月頃から災害支援、情報支援、中間支援をしている団体が一緒になって山形の災害支援の窓口になる組織を作ろうと協議を進めた。2011年8月1日、復旧・復興に向けて支援に取り組むボランティアに関する活動や情報の拠点となるため、平成23年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業として「復興ボランティア支援センターやまがた」を設立した。山形県と災害支援団体のNPO法人ディー・コレクティブ、情報支援団体のNPO法人Yamagata1、中間支援団体のNPO法人山形の公益活動を応援する会・アミルで協働運営している。

2011年8月から月2回発行の広報誌Welcome

事業には3つのミッションを掲げている。はじめに、山形県内で復興支援を行なうまたは行ないたいとする個人、団体への情報提供と場の提供だ。例えば、沿岸部へのボランティアのコーディネートやボランティアバス運行の支援として広報の協力をした。次に、山形県内に原発事故などで避難している方々への情報提供である。最後に、情報の受発信だ。広報誌Welcomeを2011年8月から月2回発行し、今年9月で第25号になった。山形県はもちろん宮城県や福島県の震災に関する話題をピックアップしたり、県内のイベント情報を掲載したり、避難者および支援団体へ情報を仲介して伝えている。広報誌とWeb-site（PC、携帯電話）が中心だが、余裕ができてからはFacebookの使用も始めた。現在は県内の避難者支援グループへの支援に重きを置きつつある。予算の編成時期で、今後もこの形態で続けていけるかは見通しが立っていない。
ボランティアセンターという名前の組織はたくさんあるが、我々が目指したのは中間支援型のボランティア支援センターだ。直接ボランティアをつないでいく機能よりは、むしろ支援活動をされている方々や団体をサポートする役割に重きを置いている。そこにイメージのギャップが生じやすく、最初は説明が上手くできずに「もっとボランティアを派遣するべきだ」などの指摘を受けたことも

あった。スタッフも活動の現場に行き直接被災地を支援したい葛藤があった。「中間支援」という言葉は馴染みがないので、センターの方向性を示していくのは非常に難しく、一般の方や支援者にも理解してもらうのにはとても時間がかかった。

東北の運命共同体

山形県では被災地からの避難者への支援が行なわれている。主に福島県からの原発事故の避難者が圧倒的に増えた。これは他県と違う点だろう。受け入れ施設として用意していたところはすぐに満員になった。爆発が起きた直後は福島県域で避難した人が多く、その後避難区域や2回目の爆発で恐怖を感じ、次の日から避難者がどんどん増えた。ピーク時で約1万5千人の方が山形に避難していた。

山形県は避難者が多く特殊な状況だったので、被災した県と支援している県という間柄の認識はなく、被災した県と運命を共にしている東北の隣県という想いが強い。昨年、山形県の節電率は日本1位だった。そうした行動を起こさせるのは、被災地のことを他人事ではなく自分事と捉えているからだと感じる。1年半以上が経ち関西方面の方々などの震災に関する関心少し落ち着いてきたように思うが、山形県民は当事者としての感覚を持っている。被災地のために大学や企業などさまざまなセクターが一緒になって動いたことは、プラスだったと感じる。

中間支援組織としての役割

山形県内には支援団体がたくさんあるが、見えていない部分も多くある。中間支援組織として、どんな団体がどこでどのような役割を担っているかを整理し把握する必要があると考えている。全体を把握すれば不足し補わなければならない部分が課題として見えてくる。その欠点を埋められる組織を作りたい。そうした準備をしておかないと、このような大規模災害が起きた時に皆さんに支援の手が届かない。

震災前に「支え合いリスト」作成を考えた。数年前に全NPOに対して、もし災害が起きた場合団体が一番困ること、団体ができることを調査した。しかし、内容がその後更新されておらず、震災時に機能することはなかった。データを集めてもどう活かすかは考えられていなかったので、反省点として今後に活かしたい。データを活用するならば、常にアップデートしなければならない。また、そのリストに載っている人たち同士と顔の見える関係ができていないと、災害が起きてからすぐに連携するのは難しい。中間支援組織として、リストを活かすために顔を合わせる機会を仕かけていきたい。

県内の支援グループとのつながりは震災後にできた。最初は連携するのに苦労し、現在も円滑に連携できているとは言えない。我々が拾い切れていない情報もあるし、支援団体が期待していることと我々がやっていることとの間にギャップがあるだろうと感じる。従来から活動に取り組んできた方々は、我々と連携しなくても活動していくことができる。新しい団体は把握しやすいが、震災以降、新しく山形へ入ってきた方々は何かしなくてはと強い想いできた方が多く、考え方も少しずつ違い、従来のNPOと競合する部分ある。復興ボランティア支援センターやまがたでは月1回支援者の集いを開いている。支援団体同士で情報を交換し、顔の見える関係作りをすることが目的だが、今まで山形での活動のベースがなかった新しい団体の方が参加しやすいようだ。従来から活動している団体の情報は記録にも残っていないので、どう把握し連携していくかが課題だ。NPOはそれぞれミッションを持って活動をしているが、NPO側も他団体と協働することでさらに力が強くなることを認識してほしい。NPO同士の情報交換からでいいので、広い視野が必要だ。

また、行政は担当者が変わると対応が変わる特徴がある。行政なら行政として、あるいは課なら課としての方向性が決まっているとNPOとも連携しやすい。担当者が変わると方向性も変わるのでは連携しにくいし、行政もそうした特性を持つことを認識すべきだ。中間支援組織としては、こうした行政の特性をNPOが認識できるような場や政策提言をNPO同士で協議できる場を作ることができる、そのための力を養成する必要があると感じている。

「復興ボランティア支援センターやまがた」の玄関